

## (仮称) 板橋区議会災害対応ガイドライン【素案】について <概要>

平成 31 年 2 月 28 日の議会運営委員会において、「(仮称) 板橋区議会災害対応ガイドライン【骨子案】」(以下、「ガイドライン」という)を報告し、委員会において、「平成 23 年の東日本大震災発生時における板橋区議会の対応状況」及び「東日本大震災で甚大な被害を受けた自治体の経験や行動マニュアル」等を踏まえた上で、ガイドラインを策定すべきとの意見をいただいた。

さらに、全議員を対象に骨子案に対する意見募集を行い多くの意見をいただいた。これらの意見を踏まえ、東日本大震災の考証、他自治体への視察を行い、ガイドライン【素案】を作成したので、その概要について報告する。

### 記

#### 1 (仮称) 板橋区議会災害対応ガイドライン【素案】の構成

(1) 策定目的 【本編 P1】

(2) 区議会における災害対応の方針等【本編 P2～4】

地震等の災害が発生した際の議会・議員・事務局の具体的な役割及び対応方針を記載。

(3) 災害時の行動指針(ガイドライン)【本編 P6～19】

発災後を、初動対応(発災～3日)、中期(3日～7日)、長期(7日～1か月)に区分し、各時期における具体的な行動指針(ガイドライン)を記載。

初動対応(発災～3日)

- ① 会議(本会議・委員会)中
- ② 会議時間外
- ③ 視察等区外

中期(3日～7日)

- ① 議員の活動
- ② 議会災害対策会議の活動

長期(7日～1か月)

議会機能の早期復旧

(4) 安否確認システム登録手順【本編 P20～21】

(5) 訓練【本編 P22～23】

(6) 資料【本編 P24～33】

今回のガイドライン策定の  
主な部分

## 2 骨子案に対する意見（参考1）

平成31年2月28日の議会運営委員会に報告したガイドラインの骨子案に対し、意見を募集した結果、34件の意見をいただいた。

骨子案に対する意見とその考え方は参考1のとおりである。

## 3 板橋区議会における東日本大震災の考証（参考2）

平成23年3月に発生した東日本大震災発災当時の状況や対応の経過を踏まえ、ガイドラインに盛り込むべき視点や東日本大震災の経験を踏まえた災害対応の方向性をまとめ、それをガイドライン素案に反映した。

## 4 陸前高田市視察報告書【概要】（参考3）

令和元年8月2日に岩手県陸前高田市議会に赴き、「議会の災害対応について」視察を行った。震災直後から議長として対応されてきた伊藤明彦議長に直接お話をうかがい、今回の視察で教訓となった以下の4点をガイドライン素案に反映した。

- (1) 議長、副議長の職務代理について【本編P3】
- (2) 避難所における情報収集について【本編P15】
- (3) 会議開催に必要な条件について【本編P19】
- (4) 白地図等を用いた災害情報の集約訓練の実施について【本編P22】

## 5 今後のスケジュール（予定）

時 期	実施内容
令和元年10月28日 11月12日	ガイドライン【素案】報告（議会運営委員会） 素案について各会派から意見提出 （別紙「意見集約シート」提出）
令和元年12月13日	ガイドライン【最終案】報告（議会運営委員会）